



市議 森 ケイ子

中学卒業まで医療費無料制度の拡大を

子どもの医療費は各市町の助成が進み、岩倉市は4月から、扶桑町も来年1月から入・通院とも中学卒業まで拡大することが明らかになり、県内では今年度末で小学6年生までの助成は、江南市を含め5市のみとなりました。

昨年7月から実施した4年～6年生までの状況をみると、年齢が上がり病気にかかる率も減ってきており、現在の予算の枠内でも可能ではないか、早急に実施するよう主張しました。

精神障害者の一般疾病も無料に

障害者の方の医療費は、疾病の種別にかかわらず無料となっていますが、精神障害の方は、精神疾患以外の病気は入・通院とも半額助成です。障害によって差別することなく、公費助成をする自治体が増えてきています。江南市にもしらゆり会などから要望書が提出されています。こうした市民の要望に応えるよう主張しました。

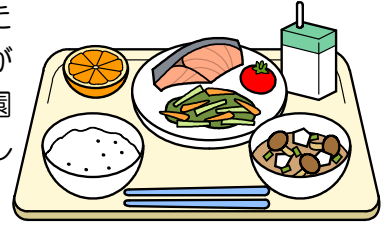
いずれも「県の動向を注視しながら慎重に検討していく」との答弁でした。

保育園給食のご飯は保育園で炊いて

保育園の主食は、ご飯が週3回、パンが週2回で3歳以上児は保育料とは別に月900円を負担しています。

ご飯は、外部に委託し配送されてきます。主食費の内訳は、1食当たりパン食40円、ご飯約50円ですが、50円のうち約60%が加工賃と配送費となっていることがわかりました。

保育園の調理室で炊飯すれば、炊きたてを食べることができ、加工・配送費がなくなることにより安くなります。自園炊飯に切り替えるよう改めて提案しました。「今後しっかり検討していきたい」との答弁がありました。



放射能汚染の不安にこたえる対応を

半田市など県下の自治体でも学校給食の食材の放射線量調査を実施し公表しています。江南市でも独自の検査を実施すべきではないか。食材の産地をホームページなどで公表してはどうかと提案しました。「産地の確認など安全性が確保されているものを使用しており、改めて独自の検査をすることは考えていない」との答弁でした。

就学援助の拡充で教育費の軽減を

義務教育は無償のはずが、教材費などの保護者負担は、市内小学生で一人平均年間6万4,567円、中学生で10万4,083円（2011年度・市教委調査）と、市全体で年間約7億円にものぼっています。

一方で子育て世代の家計は、親の労働環境の悪化、子ども手当の減額と年少扶養控除の廃止で、急速に厳しくなっています。

親の経済的事情で子どもの教育が左右されてはなりません。そのために市町が、学用品費や給食費などを支援する制度が就学援助です。



分かりやすい制度案内書の配布を

就学援助の受給率は10年間で全国的に倍増し15.3%に。しかし江南市では8.0%（2010年度）と低いまま。受給条件が分かりにくいことなどが原因で、必要な家庭に援助の手が届いていないことが考えられます。

全国の進んだ自治体を参考にして、受給の収入基準を記載した分かりやすい案内書に改善し、広くPRする必要があります。

また、国は2010年度からクラブ活動費、生徒会費、PTA会費を新たに支給内容に追加しました。これらを支給し、眼鏡代も独自に上乘せするなど制度を拡充して、教育費負担を軽減するべきです。

教育部長は、「学校現場から申し出があった場合は認定基準があることを伝え、市教委に問い合わせてもらおうよう案内している。」「支給内容の拡大は、他市の状況を調査研究する」との答弁にとどまりました。



市議 かけの 掛布まち子

江南市の就学援助受給の収入基準
(例) 4人家族(父母30代・小学生1人・4歳1人)の場合
月収入が約26万円以下

江森・山尻住宅の下水道、地元負担の軽減を

公共下水道整備の合意形成がすすむよう、市費を投入した支援を求めました。

防災計画の見直しは達成目標と期間を明確に

昨年の東日本大震災の教訓を受けて、市の防災計画の抜本的な見直しが必要になっています。M9の想定地震規模への備えと、新たに「原発対策」を盛り込まなければなりません。これに対しては、愛知県の防災計画の見直しが来年6月頃公表される予定なのでそれを受けて対応していくとのことでした。

しかし、それぞれの計画の実施は、例えば災害時要援護者支援対策は健康福祉部、道路や建造物、橋梁などの耐震化や安全管理などの事業は都市整備部で行っています。このように担当部に任されているため、計画の中心を担う防災安全課では防災対策の実施状況の把握は十分におこなわれていないのが実情です。

防災計画を見直すにあたって、総合的に計画の進捗状況を把握、管理する体制



にしていくことの必要性を指摘しました。そして、見直しの実効性のあるものになるよう計画の達成目標と期間を数値設定することを要望しました。検討していきたいとの答弁でした。

住宅用「太陽光発電システム」普及を

市は住宅用太陽光発電システム設置費への補助を、昨年より50台分増やして125台分に対応できるようにしました。国の補助金と合わせると標準的な設備の4KWで22万円の助成が受けられます。しかし、工事総額は200万円ほど必要になり意欲があっても費用のことを考えると二の足を踏まざるを得ない家庭もあります。

3月議会で紹介した「飯田市」のように太陽光発電を普及促進するために、新たに「太陽光発電設置資金融資制度(仮称)」をつくるよう要求しました。新たな融資制度はできないとの答弁でしたが、



現在ある「江南市勤労者くらし資金」は太陽光発電設置も対象となるので、この制度のパンフレットに表示しPRする、限度額「100万円」の拡大については東海労働金庫と相談していくとの答弁でした。